

(部 外 秘)
取り扱い注意

資料 1

(仮称) 日立市立学校再編計画 (素案)

～子どものための環境づくりを 市民とともに～

(2 0 2 0 ～ 2 0 2 9)

令和2年 月

日立市教育委員会

目 次

I はじめに

.....	1
-------	---

II 学校の現状と課題

1 児童生徒数の推移と推計	2
2 学校規模の推移と推計	2
(1) 小学校	
(2) 中学校	
3 通学の現状	3
4 施設整備の現状	4
5 日立市立学校適正配置基本方針	4

III より良い学習環境づくりのために

1 学校の新たな「かたち」づくりの考え方	5
(1) 指導体制の更なる強化（教育内容の充実）	5
ア 小中一貫教育カリキュラム（教育課程）の作成	
イ 連携型小中一貫教育の推進	
ウ 小中学校の協働による指導	
(2) 小中一貫教育体制の整備	7
ア 小中学校のグループ化	
イ 7つのエリア	
ウ 連携のための I C T 環境の整備	
(3) 地域とともにある学校づくり	10
ア 学校運営協議会制度の導入（コミュニティ・スクール）	
イ ふるさとひとらしい教育	
2 その他の事項に関する考え方	11
(1) 小中学校の再編グループ化の目安 目指す学校規模を下回る学校への対応	11
ア 複式学級	
イ 各学年 1 学級編制の小学校	
ウ 中学校	
エ その他	
(2) 通学	12
ア 距離	
イ 通学方法	
ウ 安全性の確保	
(3) 校舎の整備	12
(4) 再編後の学校の位置	13

(5) 学校統合の考え方	13
(6) その他	13
ア 児童生徒への配慮	
イ 保護者の負担軽減	
ウ 学童保育の充実	
エ 跡地活用	

IV 新しい学校配置案

1 学校再編の取組期間	15
2 関連する計画との関係	15
3 優先順位	15
4 配置案	15
(1) 十王・豊浦エリア	16
ア 小中学校の現状	
イ 再編の考え方	
ウ 再編スケジュール	
エ 第2期末までの配置案	
(2) 日高・田尻・滑川エリア	18
ア 小中学校の現状	
イ 再編の考え方	
ウ 再編スケジュール	
エ 第2期末までの配置案	
(3) 本庁エリア	20
ア 小中学校の現状	
イ 再編の考え方	
ウ 再編スケジュール	
エ 第2期末までの配置案	
(4) 多賀北エリア	22
ア 小中学校の現状	
イ 再編の考え方	
ウ 再編スケジュール	
エ 第2期末までの配置案	
(5) 多賀南エリア	24
ア 小中学校の現状	
イ 再編の考え方	
ウ 再編スケジュール	
エ 第2期末までの配置案	
(6) 南部エリア	26
ア 小中学校の現状	
イ 再編の考え方	

ウ 再編スケジュール

エ 第2期末までの配置案

(7) 中里エリア	28
-----------------	----

ア 小中学校の現状

イ 再編の考え方

ウ 再編スケジュール

エ 第2期末までの配置案

4 全体の再編スケジュール	29
---------------------	----

5 全体の配置案（第2期終了後の学校の位置）	30
------------------------------	----

6 進め方	31
-------------	----

V 資料編

1 日立市立学校適正配置基本方針	
------------------------	--

2 学級の人数と学級編制（弾力化）の仕組み（令和2年度の茨城県の例） ...	
--	--

3 20年後（第4期終了後）の再編案（学校の位置）	
---------------------------------	--

4 策定経過	
--------------	--

I はじめに

義務教育の9年間は、大人へと成長する、あるいは人としての土台を作る大切な時期です。多くの仲間と学び、遊び、時には議論を交わし、切磋琢磨するといった様々な経験をとおして、子どもたちは「自分のよさ」に気付き、お互いのよいところを見出し、認め合う態度を養い、コミュニケーション能力や多様な価値観、社会性を育みます。我々~~私たち~~大人には、子どもたち一人一人の学ぶ環境を整え、成長を支える責任があります。

本市の学校教育では、義務教育の9年間を見通した学びの継続性・適時性を意識した指導体制の充実や安全・安心な施設整備、高度な情報化社会を生き抜く力を育むためのICT環境の整備など、~~将来にわたって児童生徒により良い学習環境を提供し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を十分に引き出し、伸び伸びと学習できる環境を将来にわたって提供するとともに、~~ふるさとを愛し、社会に貢献し、目標や夢に向かって心豊かに充実した人生を送ることができる人へと、その成長を支えます。

さて、このような教育のための基盤となる学校では、児童生徒数の減少によって様々な教育的課題が指摘されるようになってきました。学校の小規模化に伴う課題の解消に向けて、先に策定した「日立市立学校適正配置基本方針」（平成30年3月策定。以下、「基本方針」）で、学校の再編において目指す学校の規模を「小学校は各学年2学級、中学校は各学年3学級」（4ページ参照）としました。

学校の再編は、~~児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を十分に引き出し、伸び伸びと学習できる環境を整えるとともに、~~この「基本方針」の下、学校の規模を整えるとともに、学校、保護者、地域が本市学校教育の目的を共有し、一人一人の9年間の成長を共に支えていくための体制を整えるものです。~~再編で目指す、学校と地域が一体となって児童生徒の9年間の成長を支える取組は~~により、地域を愛し、地域に生き、貢献する人材を育成する、学校の新しい「かたち」で~~す~~づくりを目指します。

また一方、厳しい財政状況の中で、老朽化が進む校舎や急速な技術革新への対応など、学校設備の整備を~~の~~ためには、日立市公共施設マネジメント基本方針との整合を図りながら、計画的・継続的な財政投入が~~に~~進める必要があります。

これらのことから、今後の本市教育の方向性と児童生徒のより良い学習環境づくりの具体的な方策を示すため、日立市立学校再編計画を策定します。~~、児童生徒のより良い学習環境づくりを進めます。~~

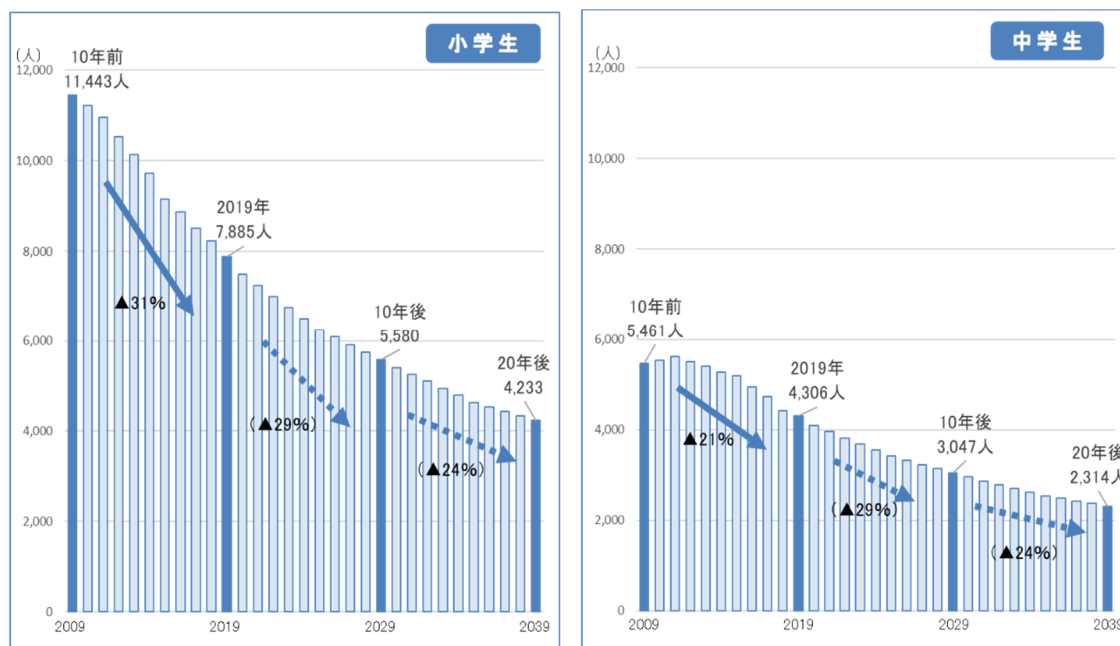
Ⅱ 学校の現状と課題

1 児童生徒数の推移と推計

本市の児童生徒数は、昭和 56 年（1981 年）をピークに減少に転じ、令和元年（2019 年）5 月 1 日現在では、ピーク時の 36.5%となっています。

10 年後の令和 11 年（2029 年）の児童生徒数は 2019 令和元年比 29%減と予測されており、今後も減少傾向が続くことが見込まれます。（＜図 1＞）

＜図 1＞ 児童生徒数の推移と推計



推計は、平成 30 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した市町村別の人口推計値を基に算出

2 学校規模・学級規模の推移と推計

(1) 小学校

児童数は10年前との比較で31%の減となっており（＜図1＞）、学級数は、10年前との比較で23%の減となっています（＜図2＞）。令和元（2019）年で、およそ半数の小学校で本市の目指す学校規模である「各学年2学級」を下回り、複式学級を有する学校やクラス替えのできない学年が複数ある学校があります。さらに10年後には半数の学校でクラス替えのできない状況になると予測されます。

複式学級を有する学校は、「一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある※）」といわれています。複式学級から単式学級への移行は難しく、早期の解消に向けて検討する必要があります。

また、学級の人数が少なくなることやクラス替えができないことで、人間関係の固定化に対する懸念、集団学習や班活動の制約、学校行事の教育効果の減少など様々な課題が顕著になり、今後求められる教育活動を充実させることが困難になる可能性が指摘されています。

※ 文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」から引用

(2) 中学校

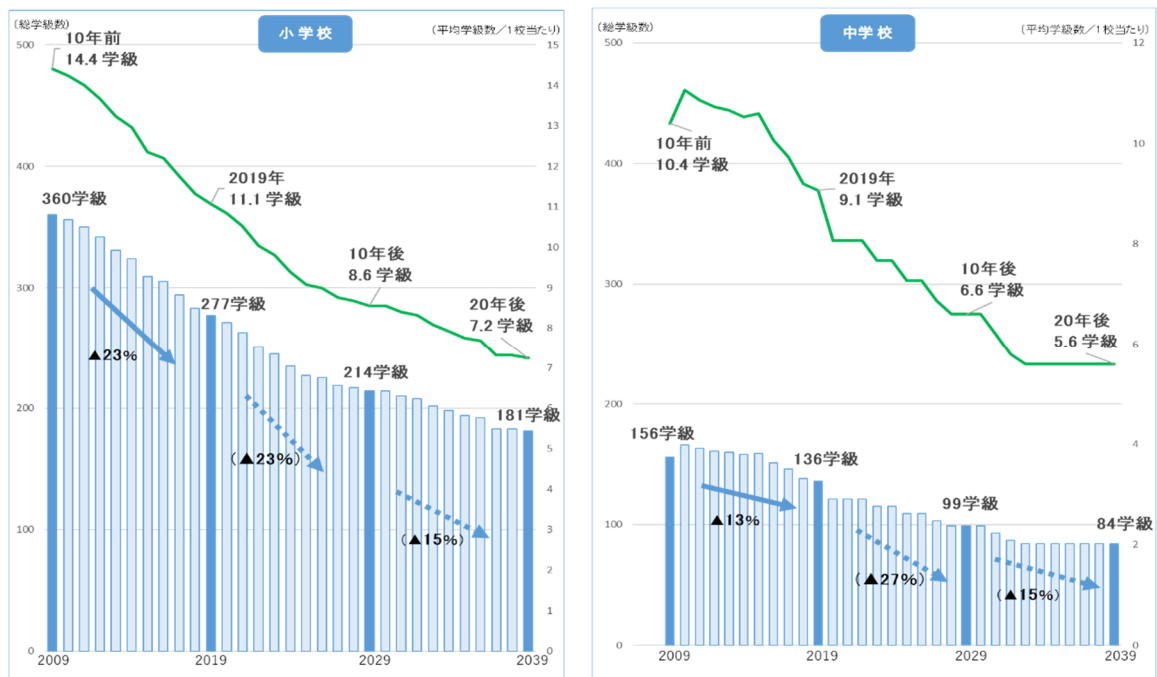
生徒数は10年前との比較で21%の減となっています。10年後の生徒数は29%の減と推計されており、今後も減少傾向が続くことが見込まれます（＜図1＞）。

学級数は10年前との比較で13%の減、10年後には27%の減となると推計されており（＜図2＞）、3分の1の学校でクラス替えができない状況になると予測されます。

現在、半数を超える中学校で本市の目指す学校規模である「各学年3学級」を下回り、教員の配置や部活動に支障が出ています。教員配置の少ない中では、少人数指導など多様な学習形態をとることや教員同士の相互研修なども難しくなります。

また、学校の規模により部活動の種類が限られ、生徒が望む活動ができなくなっています。学校部活動の過渡期といわれる中、地域型スポーツクラブや民間のスポーツクラブなど様々な工夫がされているように、心身ともに大きく成長する時期にスポーツや仲間との活動に親しむことは、生涯にわたって健康な肉体を維持し、人生を豊かに過ごす基礎となる大切なことです。本市の中学生に等しく、その機会を提供することが難しくなっています。

＜図2＞ 学校規模の推移と推計



推計は、平成31年度の国・県の学級編制基準等（1学級当たり、小1、2は35人、それ以外は40人）に基づき算出

3 通学の現状

海と山に挟まれた本市では、南北に貫く国道6号線に沿って小中学校が配置されています。人口増加に合わせて大規模団地が造成され、その多くが山林の開発によったため山側団地と呼ばれています。

これらの団地からの通学路は、大半が急峻な坂道で時間もかかり、子どもたちの身体的な負担は少なくありません。

本庁地区や多賀地区などの市の中心部では学校数が多く、学校間の距離も近いも

の、多いことから、山側団地を除き、市の北部や南部の地域では、通学距離が比較的長い傾向にあります。最も長い距離を徒歩通学している小学生は、自宅から学校までおよそ3km、1時間程度の時間がかかっています。

また、一部の中学校では、通学距離の長い生徒に自転車での通学を認めています。が、交通量の多い道路を通学せざるを得ない生徒も見受けられ、安全上の課題があります。

4 施設整備の現状

昭和50年代前半までに建設された学校は、40年を経過し老朽化が著しいことから、年次計画で計画的に校舎の改築や大規模改造を行うこととしていました。

しかし、東日本大震災を契機に耐震化を早急に進めることが急務となり、校舎の耐震補強のみを先行して行いました。

このような状況の中、校舎の建て替え予定のあるを間近に控えた一部の学校については、学校再編時による校舎の改築等に合わせて耐震化を図ることとしの整備を図ることとし、現在は、児童生徒の安全確保のため仮設校舎での生活対応を余儀なくされています。

児童生徒の安心・安全な学校生活と、今後必要とされる教育環境の整備・充実のために、早急かつ計画的な施設整備が求められています。

5 日立市立学校適正配置基本方針（平成30年3月策定）

前述のように、児童生徒の学習環境としての学校は、現在、ハードとソフトの両面に様々な課題を抱えています。

学校は、児童生徒の確かな学び、豊かな心、そして健やかな体を育む教育の基盤となるものです。

特に、学校の規模が小さくなると、人間関係の広がり、学習形態の多様さ、課外活動の種類などが制限され、本来それらをとおして得られる達成感や社会性など、人格形成に必要な成長の機会を狭めてしまう懸念があります。人間関係上のトラブルなども、クラス替えで対応できる場合も少なくありません。

また、児童生徒の特性に応じたきめ細かな学習指導や生活上の指導、教員の相互研修、児童生徒と向き合う時間の確保など、一定の学校規模により教員が確保されることで、より充実した指導体制や学校運営体制を整えることが可能になります。

さらに、教育機会均等の視点からも学校規模をできる限り標準化することが必要と考え、

- ・小学校ではクラス替えができる各学年2学級以上
- ・中学校ではクラス替えができ、かつ、国語・社会・数学・理科・英語に複数教員が配置できる各学年3学級以上

を、本市が目指す学校規模として「基本方針」としてまとめました。

この中では、学校規模とともに、適切な配置バランスや通学時の安全性など、学校再編の検討に配慮が必要な事項もまとめています。（〇〇ページ参照）

Ⅲ より良い学習環境づくりのために

本市では、「日立市教育振興基本計画【学校教育】」を策定（平成 31 年 3 月）し社会や人生を豊かにする感性を磨く郷土学習や体験活動、急速に進む技術革新に対応できる理数教育の充実や情報教育環境の整備、社会のグローバル化に対応できるコミュニケーション能力の育成や英語教育の充実などに取り組んでいます。

こうした本市教育の一層の充実を図るため、これまで取り組んできた小中連携教育を発展させ、小中学校や地域との連携をさらに強化し、児童生徒の義務教育 9 年間の健やかな成長を支える小中一貫教育に市内全校で取り組み、本市の未来に貢献する人材を育成します。

学校の再編は、先に策定した「日足立市立学校適正配置基本方針」（以下、「基本方針」）に基づき、目指す学校規模~~(※)~~の維持・確保に努め、上述の教育活動を実践するための環境を備える学校の新たな「かたち」づくりを行います。

※「日立市立学校適正配置基本方針」に基づく目指す学校規模

~~小学校は各学年 2 学級以上、中学校は各学年 3 学級以上。~~

1 学校の新たな「かたち」づくりの考え方（＜図 5＞）

(1) 指導体制の更なる強化（教育内容の充実）

本市が目指す小中一貫教育は、児童生徒の健やかな成長を支えるため、小学校と中学校の 9 年間を見通した系統的なカリキュラム（教育課程）により校種間~~小中学校~~を円滑に接続し、双方の教職員が校種間の垣根を越えて、9 年後の目指す児童生徒の姿を共有し協働して取り組む教育活動です。また、地域においても目指す児童生徒の姿を学校と共有し、地域ぐるみで児童生徒の 9 年間の成長を支えていく取組です。

校種間~~小学校と中学校~~、学校と地域の相互理解と協働を原動力に、本市の教育を充実させていきます。

学校の再編は、小中一貫教育の取組を支え、効果を最大限に引き出す体制づくりを担います。

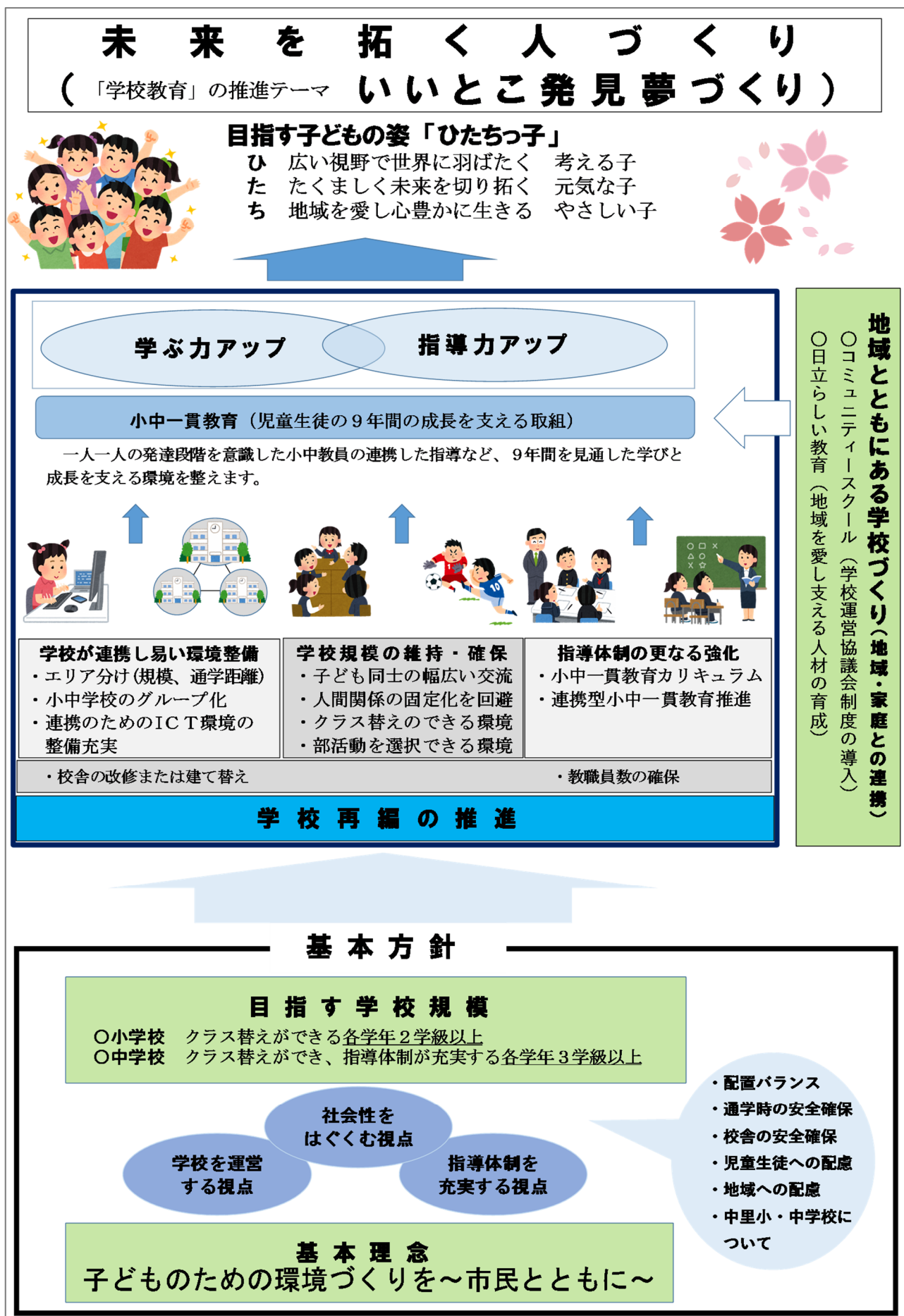
ア 小中一貫教育カリキュラム（教育課程）の作成

発達段階に応じた学びの継続性と適時性に配慮した本市独自の小中一貫教育カリキュラムを作成します。

このカリキュラムに基づき、小中学校の教職員が校種の垣根を越えて児童生徒と関わることで、9 年間を見通した上で、一人一人の成長に合わせ、小中学校それぞれの役割を十分認識することで、これまで以上に指導内容の広がりや深まりが生まれ、児童生徒の興味関心を喚起し学習意欲を高め、学力の向上につながります。また、学校行事などを小中学校が連携して行い、折に触れ、一人一人の成長を見守り、理解を深めることは、児童生徒の自己肯定感や自己有用感の高まりにつながります。

中学校教員による教科の専門性の高い授業を小学校で行う、中学校の習熟度別学習に小学校教員が関わるなどの協働での取組により、双方の教職員が小中

<図5>学校の新たな「かたち」づくり



学校の学習内容に精通し、授業力の向上が期待できます。

児童生徒が、目標を持ち、未来を切り拓き豊かに生きる力の基礎を身に付けて中学校卒業を迎え、次のステップへと踏み出すためには、小中学校の垣根を越えた教職員の協働による支えが不可欠です。

イ 連携型小中一貫教育の推進

小中一貫教育の形態には、校舎の配置から施設一体型、施設隣接型、施設分離型などがあります。本市では、既存の学校敷地を活用しながら、主に施設分離型での小中一貫教育に取り組みます。

施設分離型（~~小中学校が独立していること~~）には、校舎間の距離が物理的に離れていることでのデメリットがありますが、小中学校が独立していることで、小学校で最高学年を経験することで大きな成長を促す指導や、中学校進学にあこがれや期待感を持たせるなどの指導上のメリットがあります。このメリットを生かしながら、本市独自の小中一貫教育カリキュラムに基づいた日々の教育実践を推進します。

推進に当たっては、小中一貫教育コーディネーターの配置を検討し、連携を支援します。

また、要件が整う場合は、施設一体型としての整備を行います。

ウ 小中学校協働による指導 → 削除

(2) 小中一貫教育体制の整備

本市の現状では、地理的要因や学区が定められた経緯などから中学校への分散進学（1つの小学校から複数の中学校へ進学すること）が多く、校種小中学校間の協働や中学校と地域との連携が進めにくい状況にあります。本市において、効果的に小中一貫教育を実践するには、中学校を中心としてバランスの取れた学校配置への見直しや学校規模の維持・確保、分散進学の解消などが必要です。学校再編をとおして、これらの課題に取り組み、多様な指導体制や不登校などに対応する体制を強化します。~~高度情報化に対応する学習・指導環境を整備する中で、~~学校間の連携を支援し、ICT環境についても整備を進めます。

~~また、高度情報化に対応する学習・指導環境と校種間連携を支援するICT環境の整備を行います。~~

ア 小中学校のグループ化

中学校を中心とした学校配置に見直します。児童生徒の居住分布に応じて、中学校1校に対し小学校2～3校を小中一貫教育グループ（例：「〇〇学園」など）として、それぞれの学校において目指す学校規模を確保し、グループとしての目指す子ども像や教育目標（例：「〇〇学園グランドデザイン」）を共有し、小中学校の教職員の協働の下、児童生徒の9年間の成長を支える体制を整えます。

後述（10 ページ参照）するように、目指す子ども像や教育目標は、学校間だ

けでなく、家庭や地域とも共有することで、より円滑で密接な連携と協働が期待できます。そのような体制づくりに取り組み、小中一貫教育の実践を支えます。

また、各グループにおける目指す子ども像や教育目標の共有、円滑な連携のため、分散進学を解消します。

~~グループ内の円滑な連携と協働のため、学校と学校、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、小中一貫教育の実践を支えます。~~

イ 7つのエリア

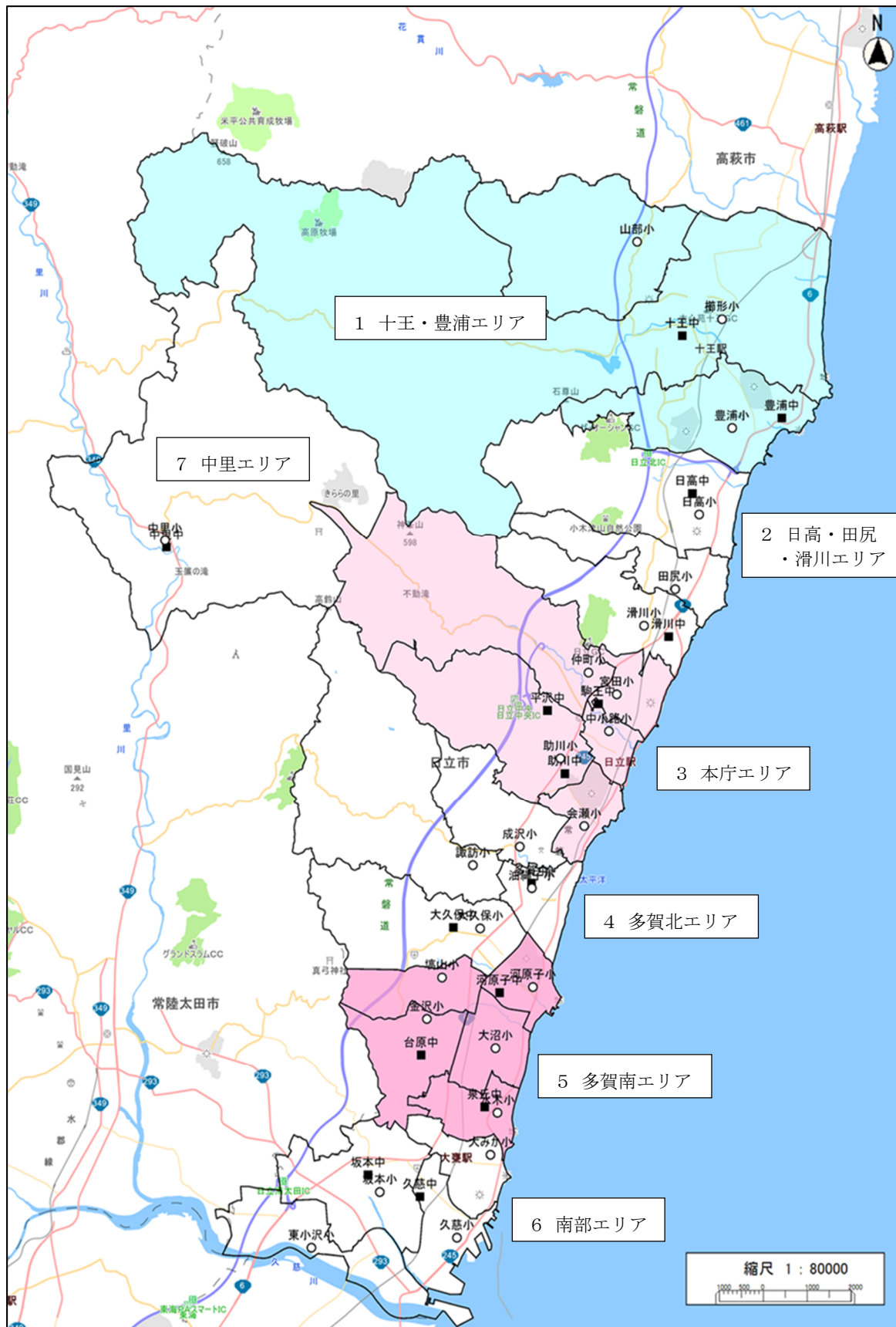
小中学校のグループ化に当たっては、目指す学校規模を確保したうえで通学距離や地域間の関係性、歴史的・地理的要件などを考慮し、市内を下記の①～⑦のエリアに分けて進めます。~~、各エリア内の学校を、中学校1校、小学校2～3校のグループとし、小中一貫教育を推進します。~~（＜図6、~~7~~>）

【7つのエリア内の小中学校】

エリア	小学校	中学校
①十王・豊浦	山部小、櫛形小、豊浦小	十王中、豊浦中
②日高・田尻・滑川	日高小、田尻小、滑川小	日高中、滑川中
③本庁	宮田小、仲町小、中小路小、助川小、会瀬小	駒王中、平沢中、助川中
④多賀北	成沢小、諏訪小、油縄子小、大久保小	多賀中、大久保中
⑤多賀南	河原子小、大沼小、水木小、塙山小、金沢小	河原子中、台原中、泉丘中
⑥南部	大みか小、久慈小、坂本小、東小沢小	久慈中、坂本中
⑦中里	中里小	中里中

旧＜図6＞を削除

＜図7-6＞ 7つのエリア内の小中学校（令和元年度）



ウ 連携のためのICT環境の整備 → (ア)～(ウ)を総括

小中一貫教育では、学校間の距離や教職員の負担感が連携や継続的な教育実践の妨げとなる場合があります。

小中一貫教育を行う中で、グループ内の円滑な連携を進めていくために、児童生徒の日常的な交流が欠かせません。インターネットを使った交流や共同学習などの展開をとおして日常的に関わり、学校行事や校外学習の機会などの直接触れ合える時間がさらに有意義なものとなるような工夫が必要です。

高度情報化に対応する学習・指導環境を整えながら、校務支援システムやインターネット等を活用して他校と効率的に連携することで、教職員の負担感を軽減し、持続可能な教育実践を支えます。

なお、タブレットやスマートフォンなどを日常的に利用する児童生徒が増えている中で、パソコンやタブレット端末などを使用した授業は、児童生徒の興味関心を喚起し、学習意欲を高めるといわれています。タブレット端末やプロジェクタ等の配備のほか、高速Wi-Fi等、高度情報化の進展に対応するICT環境の整備を併せて進め、教員の魅力ある授業づくりを支えながら児童生徒の学習意欲の向上と家庭学習との連携による学習習慣の確立を図り、確かな学力（基礎的・基本的な知識・技能）の定着を支えます。

(3) 地域とともにある学校づくり

子どもたちは中学校を卒業し、やがて、地域を支える側として活躍する存在となります。学校、家庭、地域間の様々な議論の積み重ねと協働した教育実践、さらには、地域の課題解決に向けて学校や児童生徒が積極的に貢献するなど、双方の関係作りを進めることが、新しい学校を核とした地域の絆を深めることにつながると考えます。

中学校卒業時の姿（目指す子ども像）を学校と地域が共有し協働して、児童生徒の9年間の成長を支える小中一貫教育に取り組みます。この小中一貫教育の取組をとおして、子どもも大人も地域の一員として、自らが主体となって地域の活性化に取り組む精神風土の醸成に貢献できる学校づくりを進めます。

ア 学校運営協議会制度の導入（コミュニティ・スクール）

学校が抱える課題は多様化・複雑化し、学校単位の取組では十分な対応が難しくなっています。

また、子どもたちの生きる力は、学校だけで育まれるものではありません。地域社会とのつながりや信頼できる大人との関わりをとおして実社会に裏打ちされた幅広い知識と能力が育まれ、子どもたちは心豊かにたくましく成長します。

現在、導入を進めているコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）のように、学校と家庭、地域が連携して地域全体で児童生徒の成長を支える取組を進めることは、学校間の連携とともに、小中一貫教育の実践における車の両輪となります。

イ ふるさとひたらしい教育

高度情報化や社会・経済のグローバル化が進展する中で、郷土の伝統や文化を学び、自然に親しみ、地域を愛することは、児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むために重要と考えます。それぞれの地域に残る伝統や文化を小中学校の9年間を通して学び、継承することで、地域を愛し支える人材の育成を図ります。

また、「ものづくりのまちの教育」として本市教育の特色でもある理数教育では、教科学習にとどまることなく、ものづくりのまち日立の歴史を学び、地域の人材を活かした日立らしい教育として、未来の日立を支える人材を育成します。

2 その他の事項に関する考え方

(1) 小中学校の再編グループ化の目安 目指す学校規模を下回る学校への対応

学校規模の維持・確保を定めた「基本方針」に基づき、再編後の学校規模は、小学校はクラス替えができる各学年2学級以上、中学校はクラス替えができ、かつ、国語、社会、数学、理科、英語に複数教員が配置できる各学年3学級以上を 目安とします。

目安を 目指す学校規模を 下回る学校の対応については、次のように進めます。

ア 複式学級

複式学級（2つの学年で1学級を編制）は、児童生徒、教員の双方に負担が大きく教育環境として望ましいものとはいえない（※1）ため、早期の解消を図ります。

5年以上にわたって複式学級の継続が予測される場合（※2）には、近隣校との統合を検討し、統合するまでの間、児童生徒の学習環境が悪化しないよう維持・改善を図ります。

※1 2つの学年で1学級とする複式学級では、担任が2学年分の授業を同時に行います。片方の学年に授業を行っている間は、もう片方の学年は自習となります。また、教科によっては、上の学年の内容を下の学年も一緒に学習したり、その逆となる場合もあり、系統的な学習が損なわれる懸念があります。

担任は2学年分の教材研究や授業の準備を一人で行うことになり、児童生徒は自習時間が多くなるなど、指導・学習環境に課題があります。

※2 小学校入学時に複式学級だった場合、5年以上にわたって複式学級が継続されということは、小学校の全学年を複式学級で過ごすことになり、学習環境として望ましいものとはいえません。

イ 各学年1学級編制の小学校

各学年1学級編制の小学校については、クラス替えができない、多様な指導形態が取りにくい、学習活動に制約が生じるなど、教育的な課題が生じる可能性があります。小中一貫教育のグループ化を見据えて、次の順で再編の検討を行い、その解消と児童の学習環境の維持・改善を図ります。

- ① 全学年が３５人以下の学校(※)
- ② ３～６学年に３６人以上の学級がない学校
- ③ ３～６学年に３６人以上の学級がある学校

※ 茨城県の学級編制の基準では、小学２年生までの学級人数の上限は３５人、３年生以上の上限は４０人です。①の学校では将来この上限が３５人に変更された場合でも全学年において複数学級になることはありません。同じく②の学校も３年生以上で複数学級となることはありません。（茨城県の学級編制基準は本計画策定時点のものです。）

ウ 中学校

中学校については、目指す学校規模を下回る学校から再編の検討を行います。

エ その他

再編の検討を始める時期は、児童生徒数の推移を見ながら臨機応変に対応するものとします。

近隣校との統合を検討する場合は、統合するまでの間、児童生徒の学習環境が悪化しないよう維持・改善を図ります。

(2) 通学 → ア～ウに分割

ア 距離

国の基準である小学校４km、中学校６km、通学時間はおおむね１時間を超えないことを前提としながらも、通学時の安全確保や児童生徒の負担を念頭に、計画策定時点での本市小中学生の通学距離や通学時間を考慮し、おおむね小学校は３km、中学校は５kmを越えない程度を目安とします。

イ 通学方法

徒歩での通学を原則としますが、再編に伴い通学距離が一定以上に延伸し、徒歩や自転車による通学が著しく困難な場合や通学上の安全確保に必要なが生じた場合は、本市の地理的条件も考慮し、学校、保護者、地域、関係機関等との協議の上、公共交通機関（路線バス）の利用を認めます。

ウ 安全性の確保

通学路の安全については、「日立市通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の点検や安全対策を推進し、安全確保に努めます。

(3) 校舎の整備

校舎の安全性を考慮し、老朽化対策などの施設整備をの必要性を優先して取り組みます再編を検討します。

なお、校舎の建て替えまでの間の老朽化対策のうち、トイレの洋式化などは別途、計画的に進めます。

(4) 再編後の学校の位置

再編後の学校の位置は、既存の学校敷地の活用を前提とします。

また、再編後に校舎として使用する場合は、原則、改修または建て替えを行います。

(5) 学校統合の考え方

学校の統合を行う場合は、統合による新校として設置します。

新しい校名や校歌、校章などについて協議する組織を設置します (33 ページ参照)。

(6) その他 → 「ア 通学支援」を「(2) 通学」に集約

ア 児童生徒への配慮

再編による児童生徒の不安等をできる限り軽減し新たな学校生活に円滑に移行できるよう、学校間の事前交流等を積極的に進めます。

また、統合前の学校から統合後に引き続き勤務する教職員の継続配置や統合前後に教員を増員する加配などに配慮します。制度の活用など、児童生徒や保護者の不安の軽減を図ります。

なお、県教育委員会と連携し、教職員の負担軽減にも努めます。

イ 保護者負担の軽減

再編に伴う通学先の変更に当たっては、従前校の制服や持ち物を使用することを原則とします。

また、通学に路線バス等の利用が必要になった場合やその他、必要に応じて、経済的負担の軽減を検討します。

ウ 学童保育の充実

学校統合に当たっては、併設する児童クラブのニーズに見合った定員の増員や預かり時間の延長を検討します。それに伴うクラブ室の確保など、学童保育の充実を図ります。

エ 跡地活用

再編により使わなくなる学校施設や敷地の利活用方法の検討に当たっては、関係部署による組織横断的な検討委員会を設置し、地域の要望を尊重しながら地域の活性化につながる利活用の方法を地域と共に市全体での要望を尊重しながら検討します。

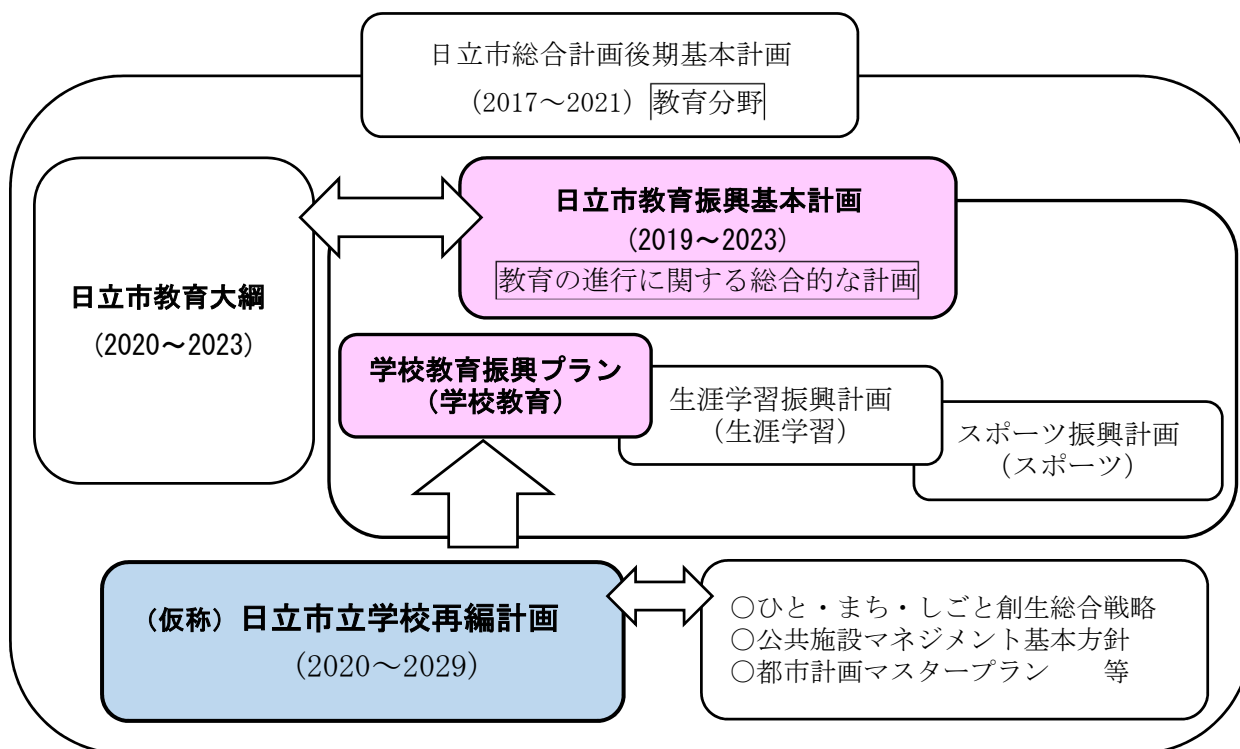
IV 新しい学校配置案

1 学校再編の取組期間

- (1) 学校の再編は20年先を見据え、5年間で1期として4期に分けて取り組みます。
- (2) 本計画の計画期間は、令和2年(2020年)から令和11年(2029年)までの10年間、第2期までとします。
- (3) 計画内容は、学校教育を取り巻く環境の変化や再編の進捗状況、教育に関する制度改正、**本市における各種計画等**を踏まえ、5年ごとに見直します。

第1期：令和2年(2020年) ～ 令和6年(2024年)
第2期：令和7年(2025年) ～ 令和11年(2029年)
第3期：令和12年(2030年) ～ 令和16年(2034年)
第4期：令和17年(2035年) ～ 令和21年(2039年)

2 関連する計画との関係



3 優先順位

より良い学習環境の整備の観点から、以下の考え方で再編を進めます。

- (1) 複式学級・各学年1学級の解消(第1期)
- (2) 望ましい学校教育環境の整備(第1～2期)
- (3) 小中学校のグループ化の推進(第3期～4期)

4 配置案

(1) 十王・豊浦エリア（山部小、橿形小、豊浦小／十王中、豊浦中）

ア 小中学校の現状

(ア) 小学校

(児童数及び学級数の実績（5/1）と推計) () の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
山部小	24 人 (3)	13 人 (3)
橿形小	855 人 (27)	459 人 (14)
豊浦小	497 人 (16)	267 人 (12)
児童数計	1,376 人	739 人

- ・山部小の複式学級の解消は見込めない。
- ・橿形小は現在、児童数が市内最多であるが、学区内の大規模団地分譲がピークを過ぎ、児童数は減少傾向に転じている。

(イ) 中学校

(生徒数及び学級数の実績（5/1）と推計) () の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
十王中	474 人 (15)	255 人 (9)
豊浦中	252 人 (8)	135 人 (6)
生徒数計	726 人	390 人

- ・豊浦中は豊浦小の児童数減少に伴う中学校の小規模化で教員配置などに課題が見られ、今後、学習活動や部活動への影響が懸念される。
- ・各学年3学級を維持するための人数は、~~81人×3学年＝243人以上であるが、~~十王中は今後、学年によっては3学級を維持できなく(※)なる可能性がある。

※ 現行の40人学級で、学年3学級以上を維持するためには81人以上が必要で、各学年で3学級以上となるための生徒数の目安が243人（81人×3学年＝243人）。

イ 再編の考え方

(ア) 小学校

- ・複式学級の解消に優先的に取り組む。
- ・橿形小学区南端に位置する大規模団地に児童の居住が偏っており、通学区域の見直しを行っても山部小の複式学級の解消は見込めない。
- ・山部小と橿形小を統合し、統合校の位置は橿形小とすることが望ましい。

(イ) 中学校

- ・十王中と豊浦中の通学区域の見直しを行っても目指す学校規模の確保が見込めないため、将来的には、十王中と豊浦中の統合が望ましい。

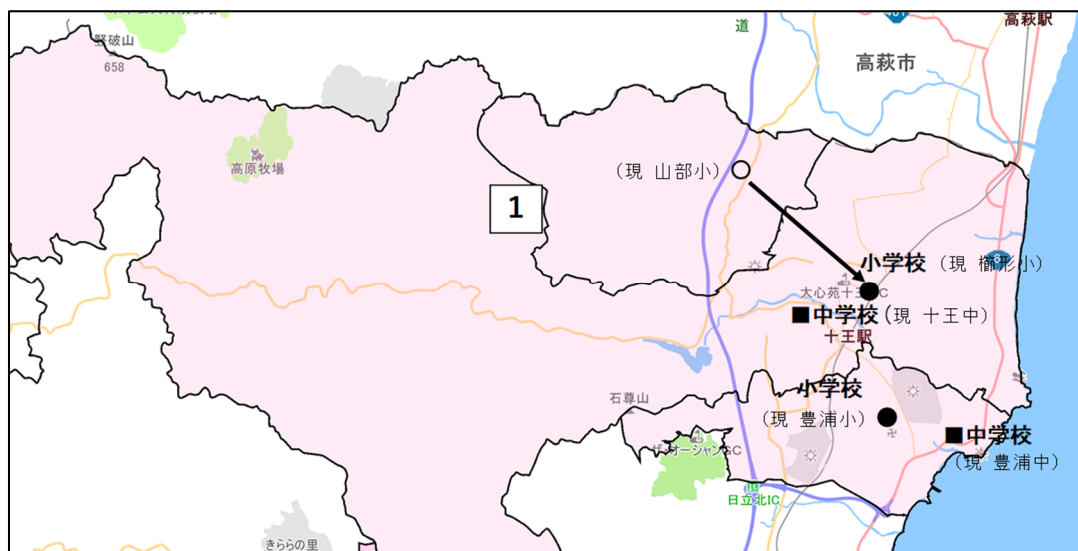
- ・両校ともエリアの端に位置しているため、統合校の位置は、通学距離、円滑な小中一貫教育の進め方などを勘案しながら、慎重な検討が必要と考える。

ウ 再編スケジュール(※) → (ア)と(イ)を大きな項目に分割

校種	学校名	第1期 (2020～2024)	第2期 (2025～2029)	第3期～ (2030～)
小学校	山部小	・統合準備 ・統合		
	楡形小			
	豊浦小			
中学校	十王中	統合校の位置を検討		・統合準備 ・統合
	豊浦中			

※ 再編スケジュールの「第1期 ・統合準備、・統合」では、表にある期間中に（仮称）統合準備委員会を設置するなど、協議の準備を始めます。（31 ページ参照。以下、同様）

エ 第2期末までの配置案



(2) 日高・田尻・滑川エリア（日高小、田尻小、滑川小／日高中、滑川中）

ア 小中学校の現状

(ア) 小学校

（児童数及び学級数の実績（5/1）と推計）（ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
日高小	475 人（16）	255 人（12）
田尻小	508 人（16）	273 人（12）
滑川小	336 人（12）	180 人（6）
児童数計	1,319 人	708 人

- ・滑川小は宮田小から、田尻小は日高小から分離、開校。
- ・田尻小は学区内の公営住宅入居者の高齢化などから、ピーク時の約 36%まで児童数が減少。
- ・滑川小も学区内に公営住宅や大規模団地があるが、同様にピーク時の約 31%まで児童数が減少。

(イ) 中学校

（生徒数及び学級数の実績（5/1）と推計）（ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
日高中	356 人（12）	191 人（6）
滑川中	357 人（11）	192 人（6）
生徒数計	713 人	383 人

- ・滑川中は、日高中、駒王中から分離、開校。
- ・滑川中の敷地の一部は津波浸水想定区域に含まれる。
- ・将来的には、両校ともに目指す学校規模を確保することは難しい見込み。

イ 再編の考え方

(ア) 小学校


- ・将来的には、通学区域の見直しを行っても、3校がそれぞれ目指す学校規模を維持することは難しく、目指す学校規模の確保のため、2校に再編することが望ましい。
- ・統合の時期は、中学校の生徒数の経緯推移を見ながら検討するものとし、おおむね第3期以降とする。
- ・通学距離、エリア内の配置バランスなどを考慮し、田尻小を日高小、滑川小にそれぞれ統合し、統合校の位置は日高小、滑川小とすることが望ましい。

(イ) 中学校

- ・将来的には、両校ともに目指す学校規模の維持が難しくなる見込みのため、統合して学校規模を確保するとともに、分散進学を解消することが望ましい。
- ・両校の生徒数の経緯推移を見ながら、統合の時期を検討する。

- ・両校はエリアの端に位置しているので、**統合校の位置は**、通学距離、円滑な小中一貫教育の進め方などを考慮して、**統合校の位置は**エリアの中心部である田尻小の校地を活用することが望ましい。

ウ 再編スケジュール

校種	学校名	第1期 (2020～2024)	第2期 (2025～2029)	第3期～ (2030～)
小学校	日高小			・統合準備 ・統合
	田尻小			・統合準備 ・統合
	滑川小			・統合準備 ・統合
中学校	日高中	経過観察		・統合準備 ・統合
	滑川中	経過観察		・統合準備 ・統合

エ 第2期末までの配置案



- (3) 本庁エリア（宮田小、仲町小、中小路小、助川小、会瀬小／駒王中、平沢中、助川中）

ア 小中学校の現状

(ア) 小学校

(児童数及び学級数の実績（5/1）と推計) () の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
宮田小	362 人（12）	194 人（6）
仲町小	129 人（6）	69 人（6）
中小路小	119 人（6）	64 人（6）
助川小	376 人（13）	202 人（6）
会瀬小	323 人（12）	174 人（6）
児童数計	1,309 人	703 人

- ・会瀬小、中小路小は、助川小から分離、開校。
- ・本市の中心市街地で人口が多く、狭い範囲の中に多くの学校があっても適度な規模を維持できていたが、近年は少子化の影響により各校とも小規模化。
- ・総じて、小規模校が多く、仲町小や中小路小は全学年が各 1 学級、本計画期間中には、会瀬小も複数の学年で各 1 学級となる見込み。

(イ) 中学校

(生徒数及び学級数の実績（5/1）と推計) () の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
駒王中	281 人（8）	151 人（6）
平沢中	87 人（4）	47 人（3）
助川中	297 人（9）	160 人（6）
生徒数計	665 人	358 人

- ・駒王中は、平沢中から分離、開校。
- ・本市の中心市街地で人口が多く、狭い範囲の中に多くの学校があっても適度な規模を維持できていたが、近年は少子化の影響により各校とも小規模化。
- ・平沢中は仮設校舎を使用しているため、早期の改善が必要。また、生徒数の減少により、「教員配置に支障が出る」「部活動の選択肢が少ない」などの教員配置や部活動数に課題がある。
- ・駒王中は敷地が狭隘。

イ 再編の考え方

(ア) 小学校

- ・互いに距離が近く、それぞれに児童数が少ないため、学区の見直しを行っても、将来、目指す学校規模を確保することは難しい。
- ・通学距離やエリア内の配置バランスなどを勘案しながら、2～3校に再編す

ることが望ましく、仲町小と中小路小を宮田小へ統合し、統合校の位置は宮田小とすることが望ましい。

- ・また、会瀬小は、児童数の経過推移を見ながら、助川小との統合を検討する。
- ・小学校の配置バランスを考慮し、中学校の統合後は、助川中の跡地に助川小を移転する。

(イ) 中学校

- ・学区の見直しを行っても目指す規模を維持することは難しいため、3校の統合により学校規模を確保し、分散進学を解消することが望ましい。
- ・統合校の位置は、通学距離や円滑な小中一貫教の進め方などを考慮して、学校の位置は、エリアの中心であり、学習や部活動に活用可能な施設に隣接する平沢中とすることが望ましい。

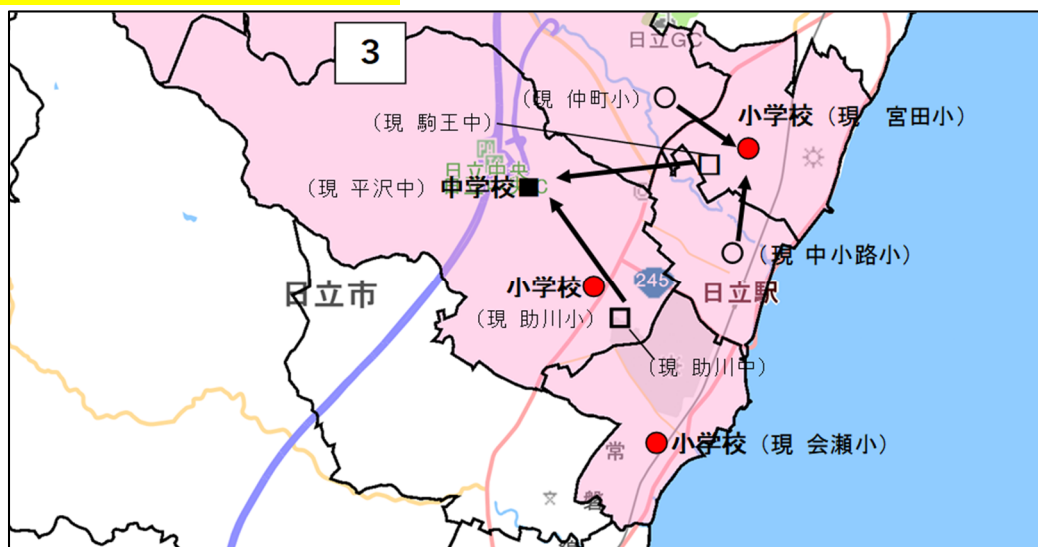
ウ 再編スケジュール

校種	学校名	第1期 (2020～2024)	第2期 (2025～2029)	第3期～ (2030～)
小学校	宮田小	・統合準備 ・統合		
	仲町小			
	中小路小			
	助川小		・移転 ②	
	会瀬小	経過観察		・統合検討
中学校	駒王中	・統合準備 ① ・統合		
	平沢中			
	助川中			

上表の①～②は再編の順序を示し、以下の順で進める。

①中学校の統合 → ②助川小の移転（助川中跡）

エ 第2期末までの配置案



(4) 多賀北エリア（成沢小、諏訪小、油縄子小、大久保小／多賀中、大久保中）

ア 小中学校の現状

(ア) 小学校

（児童数及び学級数の実績（5/1）と推計） （ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
成沢小	252 人（9）	135 人（6）
諏訪小	282 人（12）	151 人（6）
油縄子小	193 人（7）	104 人（6）
大久保小	490 人（16）	263 人（12）
児童数計	1,217 人	653 人

- ・油縄子小は大久保小、河原子小、成沢小から、諏訪小は大久保小、成沢小から分離、開校。
- ・山側団地の少子高齢化が特に顕著で、児童数の減少に影響。
- ・狭い範囲の中に多くの学校があっても適度な規模を維持できていたが、近年は少子化の影響により、各校が小規模化。
- ・エリア内には、大学、高校、商業施設、工場などが大規模な施設が多くあり、宅地が少ない。
- ・近年は少子化の影響により、各校が小規模化。

(イ) 中学校

（生徒数及び学級数の実績（5/1）と推計） （ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
多賀中	363 人（11）	195 人（6）
大久保中	492 人（15）	264 人（9）
生徒数計	855 人	459 人

- ・大久保中は、多賀中から分離、開校。
- ・将来的には両校とも小規模化が進行する見込み。
- ・多賀中は目指す学校規模の確保が難しく、大久保中も目指す学校規模を維持できない可能性がある。
- ・今後、両校とも、教員配置や部活動数に課題が生じる可能性がある。
- ・多賀中と油縄子小は、同一敷地内に隣接している市内唯一の学校。

イ 再編の考え方

(ア) 小学校

- ・成沢小、諏訪小、油縄子小は互いに距離が近く、それぞれに児童数が少なくなる見込みのため、学区の見直しを行っても全学年各 1 学級を回避することは難しい。
- ・将来的には、3 校を統合することを視野に入れた検討が望ましいが、まずは


円滑な小中連携を考慮の上、成沢小と油縄子小を統合し、統合校の位置は油縄子小が望ましい。

- ・諏訪小は、当面の間、学校規模の維持が期待できるので、今後の児童数の経過推移を見ながら、統合の時期を検討する。

(イ) 中学校

- ・通学区域の見直しによる目指す学校規模の維持は難しいため、統合により、学校規模の確保と分散進学を解消することが望ましい。
- ・エリアのほぼ中央に位置し円滑な小中連携がとりやすいこと、広い校地が確保できることから、統合校の位置は多賀中とし、施設一体型の小中一貫校の整備を検討する。

ウ 再編スケジュール

校種	学校名	第1期 (2020～2024)	第2期 (2025～2029)	第3期～ (2030～)
小学校	大久保小			
	諏訪小	経過観察		・統合検討
	成沢小			・統合準備 ・統合 (小中一貫校)
	油縄子小			
中学校	多賀中			
	大久保中			

エ 第2期末までの配置案



(5) 多賀南エリア（河原子小、塙山小、大沼小、金沢小、水木小／河原子中、台原中、泉丘中）

ア 小中学校の現状

(ア) 小学校

（児童数及び学級数の実績（5/1）と推計） （ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
河原子小	195 人（7）	105 人（6）
塙山小	295 人（11）	158 人（6）
大沼小	513 人（16）	276 人（12）
金沢小	272 人（11）	146 人（6）
水木小	388 人（12）	208 人（6）
児童数計	1,663 人	893 人

- ・大沼小は大久保小から、金沢小は大久保小、大沼小から、塙山小は金沢小、大久保小から分離、開校。
- ・7つのエリアの中で最も児童数、学校数が多く、狭い範囲の中に多くの学校があっても適度な規模を維持できていた。
- ・山側団地の少子高齢化が児童数の減少に影響し、団地の児童が通学する学校は小規模化。
- ・半数の学校で1学級の学年があり、将来的には、大沼小を除く学校で全学年が各1学級となる見込み。
- ・学区が複雑に入り組み、分散進学が多い。
- ・河原子小学区は、学区の範囲が狭く、小規模化の一因。

(イ) 中学校

（児童数及び学級数の実績（5/1）と推計） （ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
河原子中	160 人（6）	86 人（3）
台原中	192 人（6）	103 人（3）
泉丘中	548 人（17）	294 人（9）
生徒数計	900 人	483 人

- ・泉丘中は多賀中から分離した大沼中（現在の大沼小の場所に小中学校を設置）を前身とし、その後、泉丘中として現在地に開校。河原子中は多賀中から、台原中は泉丘中から分離、開校。
- ・河原子中と台原中の小規模化が進み、教員配置や部活動数に課題がある。
- ・小学校からの分散進学が複雑で、学校規模が偏る一因。
- ・河原子中は仮設校舎を使用しているため、早期の改善が必要。

イ 再編の考え方

(ア) 小学校


- ・目指す学校規模を確保するため、2～3校に再編することが望ましい。
- ・通学距離、エリア内の配置バランス、円滑な小中連携などを考慮し、**エリアの周辺部に小学校を配置することが望ましく、大沼小学区の東金沢町と金沢町を河原子小、東大沼町と大沼町を水木小にそれぞれ統合し、統合校の位置は河原子小、水木小とすることが望ましい。**

- ・塙山小、金沢小は、少子高齢化が進む山側団地内にあり、児童数の減少が見込まれる。通学の安全性なども考慮しながら再編のあり方を検討する。

(イ) 中学校

- ・3校の通学区域の見直しによる学校規模の確保は難しく、通学区域の見直しは分散進学をさらに複雑にする可能性がある。
- ・将来的には中学校1校分程度の生徒数となることが見込まれるため、3校を統合して分散進学を解消し、**する。また、統合校の位置は、**通学距離、円滑な小中一貫教育の進め方などを考慮して、**統合校の位置は**エリアの中心となる大沼小の校地を活用することが望ましい。
- ・~~現在の河原子小はエリアの端に位置し、通学の利便性に課題があることから中学校の統合による跡地を活用し、統合後の河原子小を現在の河原子中に移転する。~~
- ・**ただし、台原中は山側団地内にあり、塙山小や金沢小の児童が通学していることから、2小学校の児童数の推移を見ながら、統合の時期を検討することが望ましい。**

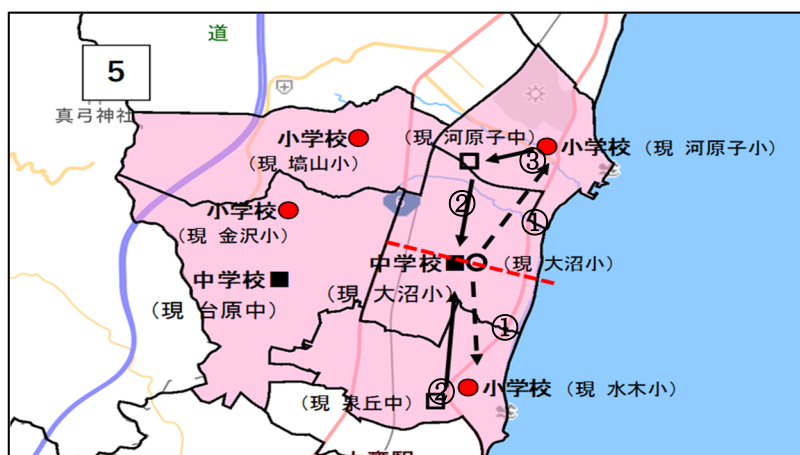
ウ 再編スケジュール

校種	学校名	第1期 (2020～2024)	第2期 (2025～2029)	第3期～ (2030～)
小学校	河原子小	・統合準備 ① ・統合	・移転 ③	
	大沼小	・統合準備 ① ・統合		
	水木小			
	塙山小	経過観察		・統合検討
	金沢小	経過観察		・統合検討
中学校	河原子中		・統合準備 ② ・統合	・統合準備 ・統合
	泉丘中			
	台原中			

上表の①～③は再編の順序を示し、以下の順で進める。

①小学校の統合 → ②中学校の統合 → ③河原子小の移転（河原子中跡）

エ 第2期末までの配置案



(6) 南部エリア（大みか小、久慈小、坂本小、東小沢小／久慈中、坂本中）

ア 小中学校の現状

(ア) 小学校

(児童数及び学級数の実績（5/1）と推計) ()の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
大みか小	233 人（8）	125 人（6）
久慈小	264 人（10）	142 人（6）
坂本小	403 人（13）	216 人（8）
東小沢小	23 人（3）	12 人（3）
児童数計	923 人	495 人

- ・東小沢小の複式学級の解消は見込めない。
- ・東小沢小の校地の全部が津波及び久慈川氾濫の浸水想定区域に含まれる。
- ・将来的には、エリア内のすべての小学校が、目指す学校規模を下回る見込み。
- ・大みか小学区には大学、工場、J R大甕駅などがあって大規模な施設があり、宅地が少ないことが小規模化の一因。

(イ) 中学校

(生徒数及び学級数の実績（5/1）と推計) ()の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	令和 19（2039）年の推計
久慈中	236 人（7）	127 人（6）
坂本中	148 人（4）	80 人（3）
生徒数計	384 人	207 人

- ・両校とも目指す学校規模を下回っており、教員配置や部活動数などに課題がある。
- ・久慈中、坂本中を合わせても、目指す学校規模を確保できない見込み。
- ・坂本中の校舎は仮設校舎を使用しているため、早期の改善が必要。

イ 再編の考え方

(ア) 小学校


- ・複式学級の解消に優先的に取り組む。
- ・通学区域の見直しによる東小沢小の複式学級の解消は見込めないことから、通学距離や配置バランスなどを考慮し、東小沢小学区の留町を久慈小に、神田町、下土木内町、大和田町を坂本小にそれぞれ統合し、統合校の位置は久慈小、坂本小とすることが望ましい。

(イ) 中学校

- ・両校の通学区域の見直しによる、目指す学校規模の確保は難しい。

- ・久慈中と坂本中の統合により、学校規模の確保と分散進学を解消し、**する。**
また、統合校の位置はエリアの中心となる久慈中とすることが望ましい。
- ・多賀南エリアの再編により、現在の大沼小の場所に中学校が設置されることから、市内全体の児童生徒数のバランスや通学距離を考慮して、大みか小の進学先を現在の泉丘中から久慈中に変更することが望ましい。

ウ 再編スケジュール

校種	学校名	第1期 (2020～2024)	第2期 (2025～2029)	第3期～ (2030～)
小学校	大みか小	経過観察		・統合検討
	久慈小	・統合準備 ・統合		
	東小沢小	・統合準備		
	坂本小	・統合		
中学校	久慈中	・統合準備		
	坂本中	・統合		

エ 第2期末までの配置案



(7) 中里エリア（中里小／中里中）

ア 小中学校の現状

児童生徒数及び学級数の実績（5/1）と推計（ ）の数字は学級数

学校名	令和元（2019）年の実績	学校名	令和元（2019）年の実績
中里小	26 人（3）	中里中	19 人（3）

- ・他のエリアの小・中学校と離れて立地しており、徒歩や自転車で通学できる範囲内に統合を検討できる学校がない。
- ・平成 25 年度から小規模特認校として市内全域から通学できるようにし、多様な学習環境を提供。
- ・地域の特性を生かした特色ある小中一貫教育を行う。

イ 再編の考え方

- ・多様な学習環境を提供しながら児童生徒の教育ニーズに応えられるよう小規模特認校制度を継続する。
- ・中学校の校舎は耐震性に課題があり、義務教育学校への移行を視野に入れた施設一体型小中一貫校として、中里中に整備する。

ウ 再編スケジュール

学校名	第 1 期 (2020～2024)	第 2 期 (2025～2029)
中里小	・統合 (小中一貫校)	
中里中		

エ 第 2 期末までの配置案

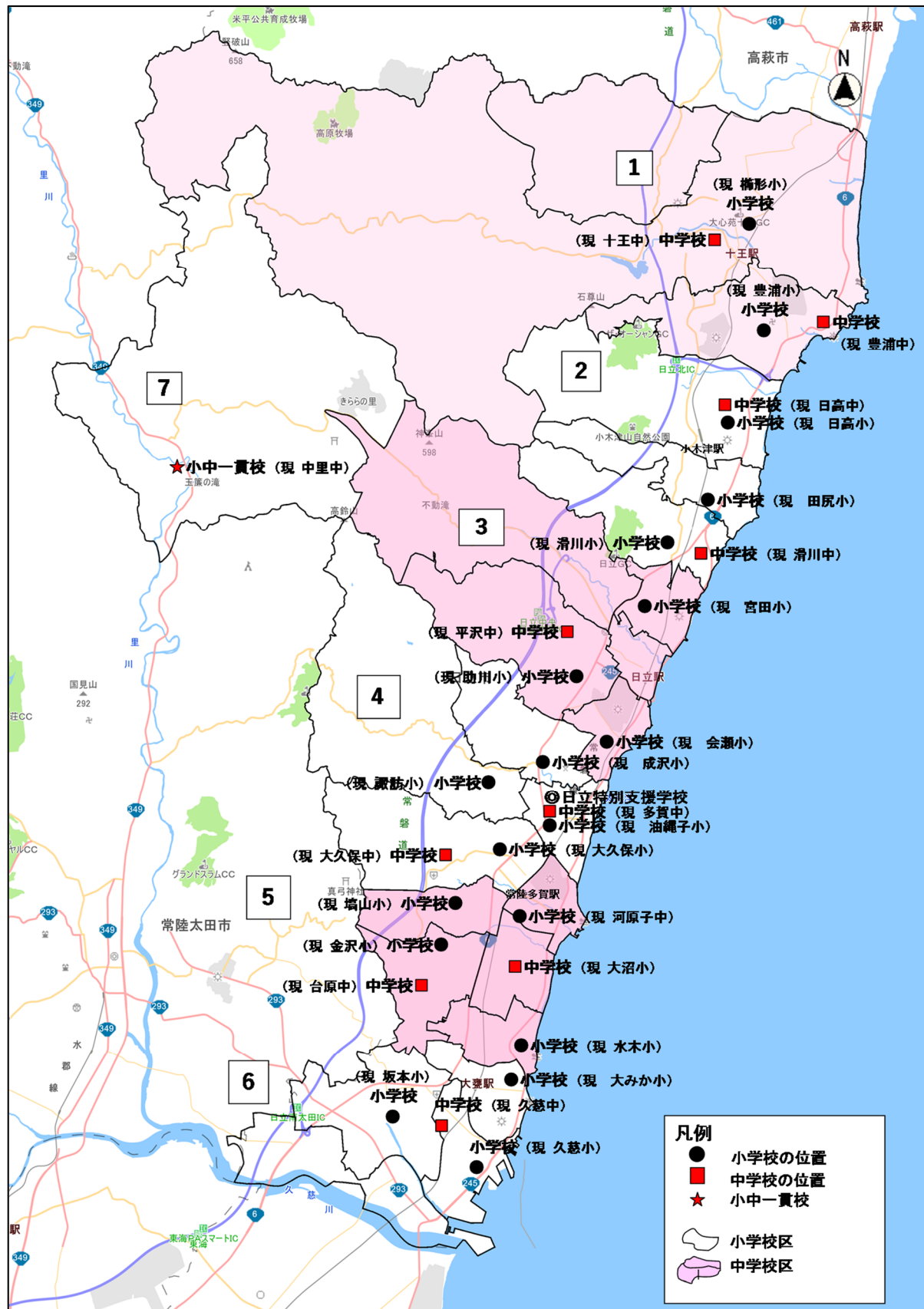


4 全体の再編スケジュール

再編に向けた着手の時期は、下表のとおりです。表にある期間中に（仮称）統合準備委員会を設置するなど、再編に向けて準備を始めます。（31 ページ参照）
着手から統合までは、5年程度を目安として進めます。

エリア	校種	学校名	第 1 期 (2020～2024)	第 2 期 (2025～2029)	第 3 期～ (2030～)
			○複式学級・各学年 1 学級の解消 ○望ましい学校教育環境の整備		○小中学校の グループ化の推進
十王 豊浦	小学校	山部小 櫛形小	●……………→		
	中学校				十王中、豊浦中
日高 田尻 滑川	小学校				日高小、田尻小、 滑川小
	中学校				日高中、滑川中
本庁	小学校	宮田小 仲町小 中小路小	●……………→		助川小、会瀬小
	中学校	平沢中 駒王中 助川中	●……………→		
多賀北	小学校				成沢小、諏訪小、 油縄子小
	中学校				多賀中、大久保中
多賀南	小学校	河原子小 大沼小 水木小	●……………→		塙山小、金沢小
	中学校	河原子中 泉丘中		●……………→	台原中
南部	小学校	久慈小 坂本小 東小沢小	●……………→		大みか小
	中学校	久慈中 坂本中	●……………→		
中里	小学校	中里小	●……………→		
	中学校	中里中			

5 全体の配置案（第2期終了後の学校の位置）



4 (3)再編後の学校の位置（第4期終了後）は削除

6 進め方

再編計画策定後は、次の手順で再編を進めます。

(1) (仮称) 統合準備委員会の設置 (再編対象校) 再編着手

ア 具体的な再編の準備を進めるために設置、学校、保護者、地域住民などの関係者で組織する。

なお、教育委員会は事務局として参加する。

イ 統合準備委員会では、新しい学校を開設するために必要となる具体的な事柄を協議する。

例えば、統合校の学校名、校章、校歌、制服、通学路、学校行事、児童生徒の事前交流の方法、PTA活動などを協議する。

ウ 検討の経過は、対象地域に対し、広報紙などで随時、報告、周知する。



(2) 実施計画の取りまとめ (市)

協議結果を踏まえ、実施計画を取りまとめる。



(3) 再編着手諸手続きの開始 (市・再編対象校)

~~新設置に向けた諸手続きを行う。~~

~~—(例) 条例、規則の改正等~~

ア 校舎整備等

イ 再編に伴う事務手続きを行なう。



再編完了